

2013 年度 研究所・センター事業報告書

研究所・センター名	国際地域研究所
研究所・センター長名	高橋伸彰

I. 研究成果の概要 (公開項目)

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2013 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうことができるだけわかりやすく記述してください。なお、2013 年度に採択を受けた研究所重点プロジェクトの実績報告は、別紙「研究所重点プロジェクト実績報告書様式」(非公開)に記述のうえ提出してください。

(対象とする研究領域・分野)

本研究所の設立経緯に鑑みれば、国際関係学という学際的な学問領域における理論の蓄積と発展をベースにして、国際社会が直面しているグローバルな諸問題についての実態分析を試みたくて、問題解決に向けた処方箋を提示・発信することがミッションである。その意味で国際関係学の理論研究と、グローバルな視点からの政治、経済および平和構築をめぐる諸問題の応用研究は、研究対象の両輪であり、両立すべき研究課題と言える。

過去20余年にわたる研究展開の中で、東アジアの地域研究に関しては内外から高い評価を得られるまでに至っている。また、国際地域研究の理論的基盤となる国際関係学に関しては、従来の「学際的」という領域規定に止まることなく、国際関係学を独立した「学問分野」として確立することを目標にした理論研究を進めている。

(2013年度の重点プロジェクト)

No1「ジェンダーの主流化と国際平和安全保障」は、歴史的に国際平和ミュージアムと連携して本研究所が行ってきた平和研究を、国連が推進しているジェンダーの視点から捉え直し、国際政治の現場に還元できる政策提言をも射程に入れたプロジェクトである。No2「日米中経済関係の変化と国際経済秩序に関する研究」は国際的にも注目を浴びる日米中トライアングル関係の現在を捉えようとするものである。No3「東アジアにおける人身取引と法制度・運用実態の総合的研究」は日本も含めて深刻な問題となっている人身取引の法制度的な対応を研究するものである。No4「岐路に立つミャンマーの経済開発と日本の役割—国際比較研究—」は軍政から民政への転換を図るミャンマーにおいて日本の果たすべき役割を模索する戦略度の高い研究である。No5「グローバル秩序と欧州統合の学際的研究」は、EU統合をさらにグローバル・ガバナンスの視点から捉えようとするものである。No6「英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討」とNo7「近代国際体系認識の多元性」はともに従来の国際関係学を止揚し、国際関係学の専門性を深めることによって多様な学問分野との通底を目指す研究である。

(2013年度研究実績)

研究実績として佐藤誠・池田 丈佑・大中真編著『英国学派の国際関係論』日本経済評論社、2013 年、高橋伸彰・水野和夫『アベノミクスは何をもたらすか』岩波書店、2013 年、安江則子編著『EU とグローバル・ガバナンス：国際秩序形成におけるヨーロッパ的価値』法律文化社、2013 年など数々の業績が公刊されている。また、当研究所のミッションに沿う形で国際シンポジウムも多く開催されており、国際色豊かな研究が展開されている。科研費の獲得では 2013 年度あらたに Hatcher, Pascale が Japan's Resource Dependency & the Rise of Resource Nationalism in Asia で若手研究(B)、安江則子が「EU の対外政策における政治的コンディショナリティ」で基盤研究(C)を新たに獲得した。若手研究者の育成については各プロジェクトが細心の注意を払っており、口頭発表および論文発表機会の提供、調査への参加などにおいて努力が積み重ねられており、宮崎大学テニュアトラックへの採用といったキャリアの形成にもつながっている。その他、新聞、一般雑誌、テレビなどに積極的に発信するケースも少なくなく、社会的なプレゼンスの向上にも貢献している。

II. 研究業績（公開項目）

本欄には、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2014年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	秋林こずえ	「新しい世界を描く——ジェンダーを通して考える」	単著	2014年1月	法律文化社『平和を考える100冊+α』		PP.
2	山根和代	「アメリカの『平和のための博物館』を訪問して」	単著	2013年5月	『雲母』第49号 雲母の会		pp.49-56
3	山根和代	"ここが見どころ 平和創造展示室：世界法廷を動かした地球市民"	単著	2013年8月	国際平和ミュージアムだより Vol. 21-1 立命館大学国際平和ミュージアム		
4	大野光明	『燃ゆる海峡——NDU と布川徹郎の映画／運動に向けて』	共著	2013年	インパクト出版会.		
5	中本 悟	『現代アメリカ経済分析』	共編著	2013年9月	日本評論社	中本悟・宮崎礼二共編著	PP. 167-196
6	安江則子	EU とグローバルガバナンス	編著	2013年6月	法律文化社	M.Reiterer 氏他5名	全頁
7	大中真	マーティン・ワイトとグローティウス主義	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP. 26～39
8	角田和広	英国委員会の歴史的展開とその評価	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.40～57
9	小松志朗	英国学派的人道的介入論	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.81～95
10	佐藤史郎	ヘゲモニーとしての『アーキカル・ソサイエティ』	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.97～111
11	安高啓朗	批判理論としての英国学派	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.112～129
12	陳慶昌	国際社会の拡張か、2つの国際社会の衝突か?	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.165～185
13	池田丈佑	ヨーロッパ国際社会の拡大と限界	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.186～202
14	佐藤誠	英国学派から何を学ぶか	共著	2013年10月	日本経済評論社		PP.227～244
15	本名純	民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層	単著	2013年10月	岩波書店		
16	龍澤邦彦	グローバル・ガバナンスの指導原理と基本的価値	共著	2013年10月	晃洋書房		PP.39～55
17	足立研幾	兵器カヴァナンス	共著	2013年11月	文化法律社		PP.230～243
18	小松志朗	人道的介入：秩序と正義、武力と外交	単著	2014年2月	早稲田大学出版部		
19	池田丈佑	難民・強制移動研究のフロンティア	共著	2014年3月	現代人文社	墓田桂、杉本明子、小澤藍	
20	山下範久	『世界史の中の資本主義：エネルギー、食料、国家はどうなるか』	共著	2013年6月	東洋経済新報社	水野和夫、川島博之（編著）	PP. 177～224
21	與那覇潤	『日本人はなぜ存在するか』	単著	2013年10月	集英社インターナショナル		全189ページ
22	與那覇潤	『日本の起源』	共著	2013年9月	太田出版		全360ページ
23	與那覇潤	『史論の復権——與那覇潤対論集』	共著	2013年11月	新潮新書	中野剛志・中谷巖・原武史・大塚英志・片山杜秀・春日太一・屋敷陽太郎	全237ページ
24	與那覇潤	『北東アジアの市民社会——投企と紐帯』	共著	2013年4月	国際書院	大賀哲（編）	pp.21-48
25	與那覇潤	『内藤湖南とアジア認識——日本近代思想史からみる』	共著	2013年5月	勉誠出版	山田智・黒川みどり（編）	pp.161-204

26	與那覇潤	『日本思想史講座 4 近代』	共著	2013年6月	ペリカン社	苅部直(編)	pp.221-256
27	與那覇潤	『環日本海国際政治経済論』	共著	2013年10月	ミネルヴァ書房	猪口孝・袴田茂樹・鈴木隆・浅羽祐樹(編)	pp.193-210
28	芝崎厚士	『岩波講座 日本の思想 第6巻 秩序と規範』	共著	2013年6月	岩波書店	苅部直編	pp. 239-266
29	芝崎厚士	『国際文化関係史研究』	共著	2013年4月	東京大学出版会	平野健一郎、古田和子、土田哲夫、川村陶子編	pp.128-150
30	芝崎厚士	『岩波講座日本の外交第3巻 外交思想』	共著	2013年4月	岩波書店	酒井哲哉編	pp.125-150
31	安高啓朗	『英国学派の国際関係論』	共著	2013年10月	日本経済評論社	佐藤誠・大中真・池田丈佑編	pp.112-129
32	井手啓二	中国百科	共著	2013年8月	めこん	日本中国友好協会編	pp.138~151, p.154

2.
論文

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	山根和代	Building Peace by Rebuilding Community by Women in Japan	単著	2013年	Expanding Peace Ecology: Peace, Security, Sustainability, Equity and Gender Oswald Spring, Ursula; Günter, Hans; Tidball, Keith (Eds.), Springer			
2	大野光明	○「拒否が拓く(政治)——その現在と展望を探る」	単著	2014年3月	『「拒否」の(前)線情報』3号、生・労働・運動ネット			
3	大野光明 (Sim, Jeongmyoung 訳)	「풍경의 벌어진 틈새를 걸바르지 말라」(原文日本語タイトル「風景の裂け目を繕うな—運動の創造性と鎮圧の相剋としての現在」)	単著	2014年	『분 Boon』2号、RHK 일본문화콘텐츠연구소(월간지) 편집부			
4	櫻井公人	「新興国依存の世界経済が抱えるリスク」.	単著	2013年4月	『リスクマネジメント Today』2014年1月号		pp.8-11	無
5	関下稔	「米中政治経済関係の新局面—対米投資促進と国家安全保障の強化の間のアメリカのジレンマ—」	単著	2013年7月。	経済理論学会編『季刊 経済理論』第50巻第2号			
6	関下稔	「多国籍製薬産業とグローバルスタンダード—アメリカにおけるブロックバスターモデルの確立と知財支配—」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号			有
7	関下稔	「多国籍製薬産業とグローバルスタンダード—アメリカにおけるブロックバスターモデルの確立と知財支配—」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		pp.3-26.	有
8	中川涼司	「中国企業の多国籍企業化—発展途上国多国籍企業論へのインプリケーション—」	単著	2013年6月	『立命館国際研究』第26巻第1号、		pp.53-73.	無

9	小山大介	「多国籍企業の海外事業活動と戦略的撤退—日系多国籍企業の海外進出と撤退を事例として—」	単著	2013年7月1日	多国籍企業学会『多国籍企業研究』第6号		pp.43-62	有。
10	千葉典	「日米中3国間の農産物貿易構造(1)—日米・米中間貿易の近年の動向—」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		pp.27-44	有
11	松村博行	「衰退する米国中間層—オバマ政権の中間層再生政策の限界」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		pp.45-68	有
12	井出文紀*	「日米中の対ASEAN貿易の動向」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		pp.69-87	有
13	森原博仁	「要素技術の統合コストの増大と包括的ソリューション・サービス—2000年代エンタープライズIT市場の再編の検討」	単著	2014年3月	『立命館国際地域研究』第39号		pp.88-124	有
14	中本 悟	「アメリカは新たな経済循環モデルを示せるか」	単著	2013年11月	『世界経済評論』		pp.34-38	無
15	浦川紘子	EU自由・安全・司法の地域」における刑事司法協力立法の制度的側面	単著	2013年10月	立命館大学国際地域研究所, 国際地域研究, 第38号		PP. 37-52	無し
16	中川洋一	「2010年ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州選挙の分析と連邦政治へのインプリケーション」	単著	2013年10月	立命館大学国際地域研究所, 国際地域研究, 第38号		PP. 53-71	あり
17	中川洋一	2012年ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州選挙の分析と連邦政治への影響	単著	2014年4月	立命館大学国際地域研究所, 国際地域研究, 第39号		PP 171-192	あり
18	稲沢宏行	東アジアにおけるEUの外交・安全保障に関するガイドライン		2014年4月	立命館大学国際地域研究所, 国際地域研究, 第39号	監訳 梅澤華子	PP.199-211	無し
19	角田和広	国際関係論における歴史叙述の対象としての英国学派(the English School)	単著	2013年4月	南山大学資料室運営委員会編『アルケイア』第8号		PP.1-48	有
20	ADACHI Kenki	Countering Norm Creation: Tug-of-War between Norm Entrepreneurs and Norm Protectors on Access to Essential Medicines	単著	2013年6月	『立命館国際研究』26巻1号		PP.1-13	有
21	大中真	マーティン・ワイトの国際理論—英国学派における国際法史の伝統—	単著	2013年7月	一橋大学大学院法学研究科提出博士学位論文			有
22	HONNA Jun	ASEAN-Japan Cooperation on Maritime Non-Traditional Security Issues: Towards a New Paradigm	単著	2013年12月	Takashi Shiraishi and Takaaki Kojima (eds.), ASEAN-Japan Relations, Institute for Southeast Asian Studies(ISEAS)		PP.96-113	無
23	足立研幾	新たな規範の伝播失敗—規範起業家と規範守護者の相互作用から	単著	2014年1月	『国際政治』第176号、国際政治学会			有
24	山下範久	「資本主義と民主主義」	単著	2013年10月	比較文明学会『比較文明』29号		PP. 43~60	無
25	奈良勝司	「近現代 二幕末・維新时期(2012年の歴史学界—回顧と展望—)」	単著	2013年5月	『史学雑誌』第122編5号		150 ~ 152頁	無
26	奈良勝司	「明治維新における『主権』と『国民』」	単著	2013年12月	『일본역사연구(日本語名:『日本歴史研究』)』38집		35~57頁	有
27	奈良勝司	「近代日本形成期における意思決定の位相と『公議』」	単著	2014年2月	『日本史研究』第618号		143 ~ 174頁	無
28	芝崎厚士	“ From study of international relations to the study of global relations: possible roles of the study of international	単著	2014年3月	『Journal of Global Media Studies』第13号		pp.43-58	無

		relations in the distant future”						
29	西口清勝	TPP と RCEP—比較研究と今後の日本の進路に関する一考察	単著	2014年3月	立命館経済学、第62巻第5・6号		pp.238~249	無
30	西澤信善	ミャンマー経済のSWOT分析	単著	2013年	近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科研究論集、第3号		pp.71~87	無
31	田中宏	EUのマクロ・リージョン戦略—ドナウ川流域のケース	単著	2013年10月	立命館国際地域研究、第38号		pp.1~24	無
32	仲上健一	水資源開発事業とサステイナビリティ評価:水危機に対抗する水資源・環境政策の構想にむけて	単著	2014年2月	水資・源環境学会、水資源・環境研究、第21巻3号		pp.25~26	無
33	松野周治	全球金融危機後国際収支構造的変化下の東北亜経済合作	単著	2014年1月	社会科学戦線、第223期		pp.34~40	有
34	内山怜和	メコン圏後発国における比較優位産業の育成	単著	2013年5月	北東アジア学会、北東アジア研究、第19号		pp.109~124	有
35	樋爪誠	市立小学校の外国語指導助手(ALT)の直用化等要求と団体交渉上の使用者—東海市事件(中労委決定・平25年1月25日)	単著	2013.10	中央労働時報1168号		PP.4~11, PP.88~99	無
36	大久保史郎	国公法事件上告審判決と公務員の政治的自由		2013.5	行財政研究86号		PP.2~18	
37	大久保史郎	憲法裁判としての国公法二事件上告審判決		2013.5	法律時報85巻5号		PP.54~61	
38	徳川 信治	生活保護法に基づく永住外国人の生存権保障		2013/09	法学セミナー増刊速報判例解説13号		PP.289~292	
39	安達光治	翻訳ミヒャエル・バヴリック『市民の不法』(3) 飯島暢・川口浩一(監訳)		2014.1	関西大学方角論集第63巻/第5号		PP.268~281	
40	安達光治	翻訳ミヒャエル・バヴリック『市民の不法』(4) 飯島暢・川口浩一(監訳)		2014.3	関西大学方角論集第63巻/第6号		PP.287~309	
41	倉田玲	禁錮以上の受刑者の選挙権剥奪が合憲とされた事例		2013.10	新・判例解説 Watch (法学セミナー増刊・速報判例解説) 13号		PP.21~24	
42	植松健一	田島泰彦・清水勉他編『秘密保全法批判—脅かされる知る権利』		2013.10	日本評論社		PP.190~197	

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	大野光明	「横断する軍事的暴力、越境する反戦・反軍運動—アリーナとしての沖縄闘争」、	2013年7月14日	パネル(邂逅と衝突の場としての沖縄—国境とフェンスの越え方)、カルチュラル・タイフーン2013、東京経済大学	
2	山根和代	「平和博物館の展示改変における草の根の取り組み」	2013年6月16日	日本平和学会春季研究大会、大阪大学	
3	山根和代	““Life is Treasure” House in Japan”	2013年11月12日	Asia Pacific Peace Research Association Conference 2013	
4	中本 悟	「アメリカの低所得コミュニティ開発と金融」	2013年10月13日	日本国際経済学会第72回全国大会、横浜国立大学	
5	松村博行	「衰退する米国中間層—『製造業再興』への期待と課題」	2013年10月13日	日本国際経済学会第72回全国大会、横浜国立大学	
6	CHEN, Ching-Chang	Taiwan, Sino-Japanese Relations, and the Origins of the Senkaku Islands Dispute	2013年4月	Annual Convention of the International Studies Association	
7	KOMATSU, Shiro	Ready to Accept the English School? The Relationship between International	2013年4月	The Global Diffusion and Japanisation of the English School Approach, International Studies	

		Relations and International Law in Japan		Association (ISA) Annual Convention, San Francisco	
8	IKEDA, Josuke	An Intercivilizational Encounter: Toynbee's Japan, Japan's Toynbee, and Beyond	2013年4月	International Studies Association Annual Convention, Hilton San Francisco	
9	KOMATSU, Shiro	The British Leadership in the EU's Common Foreign and Security Policy: Order, Justice and Strategic Culture	2013年5月	Waseda Institute of British Studies Workshop, Waseda University, Tokyo	
10	KOMATSU, Shiro	EU-Japan Security Cooperation in Progress: The Japanese Self-Defense Forces and the EU's Common Foreign and Security Policy	2013年6月	European Japan Advanced Research Network Annual Conference 2013, Paris	
11	IKEDA, Josuke	The Road Ahead: What Penetrates among Civilizations	2013年6月	International Conference, 'Transcultural Asia: Unlearning Colonial/Imperial Power Relations'	
12	角田和広	危機における国際社会論—ヘドリー・ブルの危機認識と其の対応	2013年8月	英国学派研究・基礎理論研究会、桜美林大学	
13	小松志朗	人道的介入の非人道性：副次的被害と政治性	2013年9月	日本政治学会、札幌	
14	ATAKA, Hiroaki	Non-Western IR, Civilisational Histories, and the Problem of Historical Narratives	2013年10月	2013 Millennium Annual Conference	
15	TSUNODA, Kazuhiro	Reconsidering the History and the Development of the English School: Edward H. Carr, Hedley Bull, and Martin Wight	2013年11月	The 2013 International Conference on Asia-Pacific Studies, Kaohsiung, Taiwan	
16	佐藤誠	過去の戦争、未来の戦争、そして現在の戦争—日本人の戦争認識についての一考察	2013年11月	日本平和学会中部・北陸地区研究会	
17	CHEN, Ching-Chang	History as a Mirror: What Does the Demise of Ryuku Mean for the Sino-Japanese Diayu /Senkaku Islands Dispute?	2013年11月	International Conference on Asia Pacific Studies	
18	IKEDA, Josuke	'Worlding the Order, Ordering the World: A Case for (Inter-)disciplinary History in Modern Japanese IR	2013年11月	3rd International Conference on Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University, Kaohsiung, Taiwan	
19	角田和広	英国学派の『語り手』としての Hidemi Suganami	2013年12月	英国学派研究・基礎理論研究会、早稲田大学	
20	CHEN, Ching-Chang	Taiwan and the North Korea Problem	2013年12月	International Conference on Managing the North Korea Crisis	
21	TSUNODA, Kazuhiro	Intellectual Tendency and the English School in Japan's International Relations Research Community: Its History, Presence and Future	2014年3月	International Studies Association Annual Convention, Toronto, Canada	
22	西澤信善	ミャンマー経済の新潮流	2014年3月	アジア市場経済学会と東アジア地域研究会との合同研究会、同志社大学	予定討論者（西口清勝）
23	田中宏	Emerging Multinationals in Hungary: Motivation of Inward Entry and Outward Expansion Cases —Through a Comparative Lens of Chinese Merging Multinationals Abroad	2013年4月	The Pacific Rim Economics: Institutions, Transition and Development, at Seoul National University, Korea	なし
24	松野周治	東アジア経済の歴史的発展と日中韓連携の意義	2014年3月	日中経済ビジネス会議、対外経済貿易大学、北京、中国	なし
25	Ngov Penghuy	ASEAN Economic Integration and FDI Attraction in Cambodia	2013年9月	NU=RULE=RUPP Joint International Seminar, Royal University of Cambodia, Phnom Phen, Cambodia	なし

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	ティーチ・イン 《橋下発言から考える》	朱雀キャンパス	2013年6月	30名	
2	「経ヶ岬（京丹後市）への米軍基地建設計画を考える」	朱雀キャンパス	2013年1月	70名	
3	「韓国における強制動員被害者の日本企業に対する訴訟の展開及び慰安婦問題の現状について」	朱雀キャンパス	2013年11月	30名	立命館大学ジェンダー法ユニット
4	"Peace Research Methods in Conflict Environments"	衣笠キャンパス	2013年11月	20名	

5	「子どもたちへの平和教育-“性奴隷制”をどう伝えるか」	平和ミュージアム	2013年12月	70名	ボランティアガイド学習会
6	安保理決議 1325号「女性・平和・安全保障」—国別行動計画とグローバル・レビュー—	朱雀キャンパス	2013年12月	60名	
7	非伝統的安全保障に関する一考察—米軍における女性軍人の登用を事例として	衣笠キャンパス	2013年1月	20名	
8	アメリカ領グアムにおける未完の脱植民地化—新自由主義と軍事化のなかで—	衣笠キャンパス	2013年1月	15名	途上国研究会
9	「日米中政治経済研究会」(第24回～第29回)(詳細は、国際地域研究所のHPに掲載)	末川記念会館など	2013年5月、6月、7月、11月、12月、2月 合計6回	各回とも10余名	なし
10	国際シンポジウム「新たな国際経済秩序の形成と中国の対外経済政策—グローバルガヴァナンス問題を中心に—」	末川記念会館	2014年3月30日	20名	なし
11	来る2013年ドイツ連邦総選挙の行方に関する一考察	洋洋館共同研究室(5F)	2013年7月	10名	
12	ワークショップ「ユーロ危機後の欧州の政治経済—ユーロ危機は欧州統合の深化につながるか?」	キャンパスプラザ京都	2013年11月	15名	
13	国際社会と欧州における原子力安全責任体制—その課題と展望—	洋々館3階965教室	2014年2月	10名	
14	EU とアジア、日本の関係を再考する!	学而館第2研究室	2014年2月	10名	
15	国際セミナー:IR and the Study of World Politics	朱雀キャンパス	2014年2月	18名	R-Giro, 桜美林大学国際学研究所
16	国際シンポジウム:国際理論の先端	衣笠キャンパス	2014年2月	75名	R-Giro, 桜美林大学国際学研究所
17	基礎理論研究会:「いま介入の時代に改めてピンセントを読み直す—Human Rights and International Relationsを中心に」	早稲田大学	2013年5月	10名	早稲田大学
18	基礎理論研究会:「ヘドリー・ブル再読—Robert Ayson, Hedley Bull and the Accommodation of Powerを中心に」	桜美林大学	2013年8月	10名	桜美林大学
19	基礎理論研究会:「国際関係/論における英国学派的語り」	明治大学	2013年12月	10名	明治大学、桜美林大学
20	国際関係論における歴史記述の転回:メタディシプリンの批判とウェストファリア・パラダイムの不在?	東京キャンパス	2013年11月	16名	
21	第1回脱ウェストファリア史観研究会	キャンパスプラザ京都	2013年7月	8名	
22	第1回メコン川開発研究会	衣笠キャンパス	2013年5月	10名	なし
23	第2回メコン川開発研究会	衣笠キャンパス	2013年6月	10名	なし
24	第3回メコン川開発研究会	衣笠キャンパス	2013年10月	10名	なし
25	ミャンマー国際セミナー	衣笠キャンパス	2014年1月	14名	なし

5. その他研究活動(報道発表や講演会等)					
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間	
1	秋林こずえ	“Okinawa’s revolt: Decades of rape, environmental harm by U.S. military spur residents to rise up”	<i>Democracy Now!</i>	2014年1月16日	
2	大野光明	「軍事化に抗するということ—京丹後市・経ヶ岬での米軍基地建設問題をめぐって」	『PACE』8号	2013年	
3	大野光明	「京都府京丹後市経ヶ岬での米軍基地建設計画」	『インパクション』193号	2014年	
4	森原康仁	「IBM のサーバー事業売却—専	『中部経済新聞』コラム欄	2014年2月12日付	

		業モデルへの転換を意味しない」		
5	森原康仁	森原康仁「情報通信技術と雇用喪失社会への投資が不可欠」	『中部経済新聞』コラム欄	2013年6月11日付。
6	安江則子	Leadership change in Japan	ブリュッセル EIAS	2013/4/24

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	秋林こずえ	バックラッシュ時代の平和構築とジェンダー	基盤研究(B)	2010年4月	2013年3月	代表
2	Hatcher, Pascale	Japan's Resource Dependency & the Rise of Resource Nationalism in Asia	若手研究 (B)	2013年4月	2016年3月	代表
3	安江則子	EU の対外政策における政治的コンディショナリティ	基盤研究(C)	2013年4月	2016年3月	代表
4	佐藤誠	強制と脱覇権の国際秩序像—英国学派国際関係論による包括的検討	基盤研究(C)	2011年4月	2014年3月	代表
5	山下範久	「ウェストファリア史観の脱構築」	基盤研究(B)	2012年4月	2015年3月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1						

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
1								

以上。